

1. NLD、補選でモン州落とす スー・チー氏の政権に厳しい評価

1日投開票された連邦議会の補欠選挙で、スー・チー氏率いる政権与党、国民民主連盟(NLD)は東部モン州の下院議席をライバルの軍系、連邦団結発展党(USDP)に奪われ、もともと保有していた9議席を8議席に減らした。モン州では先に橋の名前をめぐる少数民族のモン族がNLDに対するデモを行っていた。西部ラカイン州や北東部シャン州でも少数民族政党が議席を確保し、少数民族地域での支持獲得が課題として浮き彫りになった。

2. 国連人権理、ロヒンギャ迫害で国際調査団派遣へ

国連人権理事会は24日、ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題で、国際的な独立調査団を緊急にミャンマーに派遣するとの決議案を採択した。決議によると、理事会議長が調査団を任命し、迫害の実態や責任の所在などを調査し、今年秋の理事会会合に報告を求めている。決議案は欧州連合(EU)が提出。中国、インドなどが全会一致を支持せず、投票なしで採択された。ミャンマー代表が「既に政府の諮問委員会が調査を開始しており、人権理事会の関与は事態を複雑にする」と反対を表明した。この問題では、国連人権高等弁務官事務所が2月、ミャンマー軍や警察などの治安機関がロヒンギャの殺害やレイプに組織的に加担していたと非難する報告書を発表している。

3. 「主権守るため」と正当性主張＝ロヒンギャめぐる作戦－ミャンマー軍司令官

ミャンマー国軍トップのミン・アウン・フライン総司令官は27日、ネピドーで開かれた国軍記念日の式典で演説し、国軍など治安部隊によるイスラム系少数民族ロヒンギャへの人権侵害疑惑が取り沙汰されている西部ラカイン州での軍事作戦について、「われわれには国の主権を守る責任がある」として正当性を主張した。総司令官は演説で、ロヒンギャに関し「ミャンマーの民族ではなく、わが国に来て住み着いた人たちだ」と述べ、隣国バングラデシュからの不法移民だとする立場を改めて表明。昨年10月の武装集団による襲撃事件を契機にラカイン州で治安部隊が展開した掃討作戦については、「国軍は主権を守るため反撃する必要があった」と強調した。政権の実質的トップのアウン・サン・スー・チー国家顧問は式典に出席しなかった。

4. 日本、バングラへの避難民に無償200万ドル

日本政府は、昨年10月以降、ミャンマー西部ラカイン州北部の情勢が不安定化した影響で隣国バングラデシュに新たに流出した避難民に対し、計200万米ドル(約2億4,000万円)の緊急無償資金協力を実施する。外務省の28日の発表によると、政府は国際移住機関(IOM)や国連児童基金(ユニセフ)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)を通じ、厳しい状況に置かれている避難民に対し、シェルターや非食料物資のほか、保健、水や衛生、保護分野で支援を行う。

5. 人権侵害、後絶たず＝関係団体から懸念の声

ミャンマーでは、アウン・サン・スー・チー国家顧問の国民民主連盟(NLD)政権が1年前に発足して以降、多数の政治犯が釈放されるなど、人権状況の改善に一定の進展があった。一方で、人権侵害が疑われるケースは後を絶たず、人権団体からは「状況は悪化し続けている」と懸念する声も上がっている。スー・チー氏は昨年4月、国家顧問就任後に初めて出した声明で、政治犯の釈放方針を表明。これを受けて、学生活動家ら200人以上の政治犯が相次いで釈放された。軍事政権時代に反体制派の弾圧に利用されてきた国家防衛法と緊急事態法も、NLD政権の主導で相次いで廃止された。しかし、人権団体「政治囚支援協会(AAPP)」によると、2月末現在、服役中の政治犯は86人、公判中の政治犯は206人に上る。別の人権組織「ビルマ人権記録ネットワーク(NDビルマ)」のまとめでは、NLD政権発足から昨年12月までに報告された拷問や殺害、違法逮捕などの人権侵害の事例は132件。この中には西部ラカイン州でのイスラム系少数民族ロヒンギャに対する人権侵害疑惑は含まれていないが、前年1年間の84件を大きく上回った。NDビルマは報告書で「スー・チー氏に対する期待は色あせ始めている」と指摘。ロヒンギャらへの人権侵害疑惑をめぐる沈黙を続けたスー・チー氏の対応を批判している。

6. 根強いミャンマー軍関与説＝スー・チー氏側近殺害から2カ月

スー・チー国家顧問の側近で、与党・国民民主連盟(NLD)の法律顧問コー・ニー氏がヤンゴンの空港で射殺されてから2カ月が経過した。真相はやぶの中だが、「ミャンマーの闇の部分が出た」と国軍の関与を疑う見方が根強い。国軍

が疑われているのは、コー・ニー氏が国軍の政治への関与を保障した現行憲法の改正を強く訴えるなど、国軍批判の急先鋒(せんぼう)だったからだ。また、スー・チー氏の大統領就任を阻む憲法条項をかいくぐる形で「国家顧問」ポストを新設したのもコー・ニー氏の発案だったとされる。捜査当局はこれまでに実行犯ら男4人を逮捕し、首謀者として元国軍中佐の男の行方を追っているが、このうち3人は元軍人だ。コー・ニー氏の友人で、同氏と同様にイスラム教徒の人権派弁護士ロバート・サン・アウン氏は「国民は国軍が組織的に計画したと信じている」として、「主たる動機はNLD政権に対する脅しだ」と断言する。ヤンゴン駐在の外交筋も「ミャンマーの闇を感じる」と国軍関係者が関与した可能性を指摘。国軍出身のチョー・スエ内相と警察トップが2月下旬の記者会見で犯行の動機について、コー・ニー氏に対する「個人的な嫌悪」や「極端な愛国主義」と発表したことに対しては「誰が信じるだろうか」(同筋)と疑問の声が上がっている。ロバート・サン・アウン氏は「再び暗殺事件が起きる可能性がある」と懸念する。同氏によると、事件の翌日、「次はお前だ」と脅迫電話を受けるなど嫌がらせが相次いだという。

7. 中国農業銀、コーカン武装勢力の口座凍結

北京市を本拠とする中国の国有商業銀行、中国農業銀行は、ミャンマー北東部の中国系コーカン族の武装勢力、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が資金集めに使っている同行の口座を凍結した。ミャンマー国軍との戦闘を続けるMNDAAの資金調達への関与を断つことで、ミャンマーとの外交関係悪化を回避する考えとみられる。MNDAAは2015年1月にインターネットを通じて不特定多数の支援者から寄付を集めるクラウドファンディングを開始、中国農業銀のMNDAAの口座に53万1,853米ドル(約5,900万円)の寄付金が集まった。MNDAAは先週末、中国農業銀から口座凍結の通知を受けたという。

8. ヤンゴンで労働者デモ、連休短縮に反対

ヤンゴンの中心部で26日、ミャンマー正月を祝う水掛け祭り(ティンジャン)に10日間の連休を与えるよう求める数千人規模のデモがあった。正月が4月半ばに迫る中、政府が3月10日、公休日を5日に短縮すると発表したことに抗議した。ミャンマー労働組合連合(CTUM)に加盟する労働者5,000人以上が参加。ヤンゴン支部長のマ・ウイン・ティンジ・ソー氏は「全ての労働者団体は5日間への短縮を受け入れていない。政府が要求を考慮しようとしなければ、より過激なデモを計画する」と息巻いた。支部長によると、組合員の工場労働者らは、地方へ帰省し家族で過ごすためには5日間では短すぎると主張。「公務員は休暇が追加されたが、民間は数日しかない」と述べた。政府は当初、短縮分は今年後半に休みを増やして帳尻を合わせるとしたが、猛反発を受けて、公務員には省庁裁量で10日間の連休を与えるよう指示。一方で民間は各社の判断に任されている。

9. レパダウン銅山で住民抗議、15人以上負傷

ミャンマー北西部ザガイン管区にあるレパダウン銅山へ通じる道路で24日、警察と地元住民が衝突し、少なくとも15人が負傷した。地元住民約30人は24日朝に道路を封鎖し、レパダウン銅山の残土を積んだトラックの通行を阻止した。夜になって警察が、抗議していた住民らに向けゴム弾を発砲。住民らはパチンコで石を飛ばしたり、岩を投げたりして応戦した。その後、住民らは解散し、トラックの通行も再開した。現地当局は24日、住民らに道路封鎖を即刻解除し、今後抗議や道路封鎖を行わないよう警告した。住民らは「銅山のトラックは交通規則を守らず、家畜をひき殺したり、住民にけがを負わせたりしている。開発会社は事故の責任を取ろうとしない」と憤りをあらわにした。地元当局にも再三報告しているが、何の対策も講じられていないとし、管区首相に銅山の開発企業との交渉を求める考えを示している。地元住民らは事件翌日の25日にも道路を封鎖。何らかの対策が講じられるまで抗議を続けるとしている。

10. レパダウン銅山操業停止、住民反対で管区首相

ミャンマー北西部ザガイン管区のミン・ナイン首相は、地元住民が開発に反対しているレパダウン銅山の操業停止を命じた。地元住民が銅や残土を運ぶトラックを阻止しようと道路封鎖し、24日には警察隊と衝突、緊張が高まっていた。管区首相は、「深刻な問題に発展することを避けるため、レパダウン銅山の操業を停止させ、状況を調査する。再開時期は不明」と説明した。開発に反対していた地元住民らは、管区首相による操業停止命令を受け、デモ隊の拠点から撤収したが、操業を再開すれば抗議を再開するとしている。

11. 説法禁止の仏僧ウィラトゥ師、無言で抗議

ミャンマー政府から1年間の説法禁止を命じられた急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)の指導者ウィラトゥ師は、「無言の抗議」を続けている。政府に指名された委員で構成する仏教徒僧侶管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)は11日、イスラム教徒に対するヘイトスピーチに歯止めをかける目的で、ウィラトゥ

師に対し公共の場で説法をすることを1年間禁じる命令を出した。ウイラトゥ師は同日、中部エーヤワディ(イラワジ)管区の村で撮影した動画を、自身のフェイスブックに投稿。動画には、粘着テープで口をバツ印に封じたウイラトゥ師が数百人の信者の前に座り、あらかじめ録音された同師の説法を流している様子が映っていた。ウイラトゥ師は「説法をしていないので、マハナの命令には違反していない」と主張。「無言の説法を今後も続けていく」と話した。すでにエーヤワディ管区、北部カチン州、北中部マンダレー管区の3カ所で実施したという。ソーシャルメディア上ではウイラトゥ師の態度に反発が起こり、ヘイトスピーチの拡大を食い止めるため、政府が法的措置を取るべきとの声も上がっている。

12. 過激派仏僧を収監も、仏教委員会が示唆

ミャンマーの急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)の指導者ウイラトゥ師が、収監される可能性が出てきた。説法禁止命令に背いて「無言の説法」を続けていることを受け、政府に指名された委員で構成する仏教徒僧侶管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)が示唆した。マハナの委員長を務めるバモ・サヤドゥ・バダント・クマラ師は、「ウイラトゥ師が政府の説法禁止命令に背いて無言の抗議を行うのは違法行為。続けるなら逮捕、収監されることになる」と警告した。マハナは10日、ウイラトゥ師に1年間の説法禁止を命じた。イスラム教徒に対するヘイトスピーチに歯止めをかける目的だが、ウイラトゥ師はその後、中部エーヤワディ(イラワジ)管区など国内3カ所で、粘着テープで口を封じて信者の前に座り、あらかじめ録音された説法を流す「無言の説法」を行ったとされる。エーヤワディ管区では、1月末に発生した国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士でイスラム教徒のコー・ニー氏殺害事件を受け、治安上の理由からウイラトゥ師が中心都市パテインで説法を行うのを禁じた。だがウイラトゥ師は、イスラム教徒が経営する店での買い物をボイコットするよう促したり、かつての軍政を称賛したりする説法を行ったことから、管区政府が今月5日、管区内での説法を永久に禁じた。

13. ミャンマー・中国間のパイプライン、送油開始近づく＝建設に10年

中国南西部とミャンマーを結ぶパイプライン(全長770キロ)は、約10年の建設期間を経て、近く輸送が始まろうとしている。スーパータンカーがミャンマー・キャウクリュ港に近づいており、新たな石油貿易ルートが開かれる。ミャンマーの関係者によると、15億ドル規模のパイプライン計画は、中国、ミャンマー両国間の緊張により2年間停滞していたが、合意に近づいたという。中国石油天然ガス(ペトロチャイナ)とミャンマー政府の契約が締結されれば、ペトロチャイナは、ベンガル湾を経由して輸入した原油を、パイプラインで雲南省の新規製油所(処理能力は日量26万バレル)に輸送することが可能になる。パイプラインの輸送能力は、最終的に日量40万バレルの予定。中国の1日当たりの輸入需要の約5%に相当する。

14. チャウピュー・雲南の油送管、稼働再び遅れ

近く稼働が見込まれていたミャンマー西部ラカイン州チャウピューと中国南部の雲南省端麗を結ぶ原油輸送パイプラインへの原油供給が、再び遅れそうだ。近く輸送が始まるとの報道があったが、24日のロイター通信によると、両国は原油供給契約の締結に至っていない。ミャンマー政府筋の話では、中国石油天然ガス集団(CNPC)とミャンマー政府が契約の最終合意に達しておらず、CNPCはミャンマー海軍から同国の港への入港許可を取得できないという。トムソン・ロイター・アイコンの船舶データによると、パイプラインを使ってミャンマーから中国へ送られる原油を積んだ石油タンカーは、アゼルバイジャンの輸出港を出港し、先週末にはチャウピュー港に入港する予定だった。しかし、輸送開始が遅れる見通しとなったことで、スリランカ沖で停泊している。燃料費と乗務員費を除く石油タンカーのチャーター料は、一日1万6,000米ドル(約176万円)。遅延するほど費用がかさむため、CNPCは一刻も早くミャンマー海軍から入港許可を得られるよう交渉中という。

15. 米海軍艦艇がティラワに寄港、大戦後初

米国海軍の重巡洋艦「USNSフォール・リバー」が21日、ヤンゴンの南東に位置するティラワ国際港(MITT)に寄港した。米海軍艦艇がミャンマーに正式入港したのは、第2次世界大戦後で初。米海軍によると、フォール・リバーは人道支援・災害救援活動を目的にアジア太平洋地域を航行しており、スリランカ経由で寄港した。ミャンマー海軍との演習や市民との文化交流などを通じ、友好関係を強化する狙い。滞在期間は5日間で、24日にはヤンゴンにある米国大使館の施設「アメリカンセンター」で、軍楽団による演奏会が催される。25日にマレーシアに向けて出港する。米国は1997年、軍事政権による民主化弾圧を理由に対ミャンマー経済制裁を発動。2011年の民政移管後、国交回復および制裁緩和を段階的に進め、昨年10月には全面解除した。

16. 最近の外資の進出状況

・双日とシティ・マート、初の日本食専門街を開業

ヤンゴン中心部のオフィスビルの地下に22日、同国初となる日本食専門フードコート「東京・ダイニング・シティ」が開業し、初日からビジネスマンらでにぎわった。双日が現地流通大手シティ・マート・グループ(CMG)との合弁会社を通じ展開する外食事業の第1弾で、うどん、すし、焼き鳥などの6店からなる。今後はフードコートが多店舗展開し、2020年までに売上高5億円を目指す。

・ファイバーリンク、通信設備に28億円投資

シンガポール系のITコンサルティング会社ファイバーリンク・ミャンマーが、2,500万米ドル(約28億円)相当の融資調達を計画している。通信インフラ整備に総額8億6,000万米ドル規模の投資を行う計画のうち、まずは第1段階の投資に必要な資金を確保する。

・英海洋エンジのJFS、地場社と協力覚書

英国に拠点を置く海洋エンジニアリング企業のジェームズ・フィッシャー・アンド・サンズ(JFS)は20日、ミャンマーのロイヤル・マリン・グループと覚書を交わした。石油・天然ガス部門の開発を支援していく。

・ヤンマー、首都でもみ殻発電

農機大手のヤンマー(大阪市)はミャンマーの首都ネピドーで23日、もみ殻を燃やしてガス化し、燃料に使う火力発電所の竣工式を開いた。日本の環境省から一部支援を受け、現地のミャンマー農業ビジネス公社(MAPCO)の精米所敷地内に、発電能力500キロワットの実証設備を設置。今後は国内各地の精米所へ展開していく計画で、20年に15カ所への設備導入を目指す。

・ウェッジ子会社、ホンダ二輪に金融サービス

ウェッジホールディングスは23日、タイ証券取引所(SET)上場の金融子会社グループ・リース(GL)を通じ、ミャンマーで4月からホンダのバイクに対するファイナンスサービスを提供すると発表した。ホンダのバイクの総代理店であるNCXミャンマーと提携した。

・豪iセントリック、ゲーム開発企業を買収

デジタルコンテンツの配信などを手掛けるオーストラリアのiセントリックは、ミャンマーのゲーム開発会社マイプレイを買収する。取得額は600万豪ドル(約5億円)。マイプレイの買収は、現金と株式の交換を通じて3回に分けて行われる見通し。iセントリックのシーン・タム最高経営責任者(CEO)はマイプレイの買収について、「当社の資源とネットワークを利用すれば、さらにマイプレイの成長を加速させることができると判断した」と説明している。

・三菱商事、20年めどに総合病院開設

三菱商事は28日、2020年をめどにヤンゴンに総合病院を開設すると発表した。総事業費は約100億円で、年内に着工する見通し。4月に地場民間企業2社との合弁による病院運営会社を設立する。

・越FPTが光通信網に年内着工、政府受注も

ベトナムのIT最大手FPTは、ミャンマーで年内に光ファイバー敷設事業の第1期計画に着工すると明らかにした。2018年までに5,000万米ドル(約55億3,000万円)を投じる計画。

・アクロクエスト、人材交流でIT技術者育成

ITシステム開発会社アクロクエストテクノロジー(横浜市)は、2012年にミャンマーに設けた海外初の支社で、若手技術者の育成に取り組んでいる。ミャンマーはIT系の大学教育が遅れていることもあり、社内教育が欠かせないためだ。将来の中核人材となるミャンマーの若手技術者を日本に送り込む一方、日本本社からも指導役の技術者を派遣。海外産業人材育成協会(HIDA)の研修制度や専門家派遣制度を活用している。

・アルビレックス新潟、ミャンマー支店を開設

サッカーJ1、アルビレックス新潟傘下のアルビレックス新潟シンガポールは28日、ミャンマー支店を開設したと発表した。アルビレックスはミャンマー支店の開設を機に、従来から行ってきた聴覚障害者向け教育施設「マリー・チャップマン」への技術指導支援や、子ども向けサッカースクールの運営など国内各地でのサッカー普及活動を拡充させる方針だ。

・タイのアマタ、ヤンゴンに工業団地設置へ＝投資額100億パーツ見込む

タイ工業団地大手アマタ・コーポレーション・グループのソムハタイ投資委員長は、ヤンゴンに工業団地を設置する計画を明らかにした。委員長によると、アマタはミャンマー南部ダウェイ経済特区に工業団地を造成する計画だった。しかし、同経済特区の整備が遅れているため、ヤンゴンに団地を設置する方針に切り替えた。同計画について地元政府当局と交渉を進めており、年内に結論をまとめ2018年から着工する予定だ。敷地面積は少なくとも1万ライ(1ライ=1600平方メートル)、投資額は100億パーツに上る見込みだ。

•**バングラデシュの通信サービスのクリスタル、3年で1億円投資**

バングラデシュに本社を置く通信関連サービス会社クリスタル・フューチャー・ベンチャーが、ミャンマー事業拡大に向こう3年で100万米ドル(約1億1,000万円)を投じる。

•**タイのポリ袋TPBI、ミャンマー投資決定**

タイの大手ポリ袋メーカーTPBIは3月31日、ミャンマーでプラスチック包装材の生産に乗り出すと発表した。事業化調査で良好な結果が得られたため、9月までに同国のミャンマー・スター・グループと合弁契約を締結する見通し。

•**韓国の亜州産業、ミャンマー建材市場に進出**

韓国生コンクリート大手の亜州産業がミャンマーの建材市場に進出する。建物基礎の杭(くい)に使うコンクリートパイルの生産工場をティラワ経済特区(SEZ)に建設すると発表した。経済成長著しい同国の需要増に対応する。新工場の敷地面積は5万9,822平方メートルで、今年11月末の完工予定。2018年初めからの量産開始を目指す。高強度コンクリート杭であるPHCパイプを年20万トン生産する計画だ。

以上